

岡部病院が担う役割について

平成 30年 3月 医療法人 岡部病院

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

- 自施設の理念〔院是〕
やさしさと思いやりの医療 信頼される医療 地域にねざした医療
- 自施設の診療実績（届出入院基本料、平均在院日数等）

一般病棟10：1入院基本料	42床	、平均在院日数	18日
地域包括ケア入院医療管理料1	10床		
療養病棟入院基本料2	67床		
介護療型医療施設	30床		
- 自施設の職員数：医師を含む職員確保に常に苦慮している
医師8.0名 看護職員63.5名、その他専門職64.5名、事務職員その他35.5名
- 自施設の特徴
4機能のうち急性期・慢性期が中心：高齡者比率が非常に高い
- 自施設の担う政策医療（5疾病・5事業及び在宅医療に関する事項）

5疾病：がん 脳卒中 急性心筋梗塞 糖尿病 精神疾患
5事業：救急医療(救急告示病院)、災害医療(医療コーディネーター) へき地医療(御所浦苑) 周産期医療 小児医療

在宅医療
- 他機関との連携
 - ・研修等への参加

2 今後の方針

【地域において今後担うべき役割】

- 自施設の理念〔院是〕 今後も診療の基本方針
やさしさと思いやりの医療 信頼される医療 地域にねざした医療
- 自施設の診療 高齢者が多く、病床回転率が悪いため、病床の減少困難
 - 一般病棟10：1入院基本料 42床 地域包括ケア(回復期)へシフト
 - 地域包括ケア入院医療管理料1 10床
 - 療養病棟入院基本料2 67床 病棟の形態の最適化を図っていく
 - 介護療型医療施設 30床 介護医療院を検討
- 自施設の職員数
病床数維持の為、医師をはじめ職員確保は今後も重要な課題
- 自施設の特徴
4機能：急性期・慢性期が中心 急性期・回復期(地域包括ケア)・慢性期を中心
- 自施設の担う政策医療(5疾病・5事業及び在宅医療に関する事項)
 - 5疾病：がん 脳卒中 急性心筋梗塞 糖尿病 精神疾患
 - 5事業：救急医療(救急告示病院)、災害医療(医療コーディネーター)
へき地医療(御所浦苑) 周産期医療 小児医療 今後も継続していく
 - 在宅医療 在宅復帰支援強化をはじめ、在宅サービスを充実していく
- 他機関との連携
 - ・熊本メディカルネットワーク等

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【 4 機能ごとの病床のあり方 その1 】

単位：床

病床機能	2017年(平成29年)	2023年(平成35年)	2025年(平成37年)
高度急性期			
急性期	52	52	52
回復期			
慢性期	97	97	97
その他			
合計	149	149	149

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【 4 機能ごとの病床のあり方 その1 】

単位：床

病床機能	2017年(平成29年)	2023年(平成35年)	2025年(平成37年)
高度急性期			
急性期	42	37	32
回復期(地域包括ケア病床)	10	15	20
慢性期	97	97	97
その他			
合計	149	149	149

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【 4 機能ごとの病床のあり方 その2 】

< 記入要領 >

- 2017年(基準日)と2023年(6年後:基準日後)の病床機能
 - (ア) 転換の必要性や背景
 - ・ 在宅医療との連携を強化するために、地域包括ケア病棟の必要性が、今後より重要視されると思われる。

 - (イ) 転換前の病床機能を転換後にどのように充足させるか
 - ・

- 2025年の病床機能が2017年や2023年と異なる理由
 - ・ 今後在宅医療がより重要視され、そことの連携が今後より必要であるため。

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【 診療科の見直し 】

	現時点 (2017年12月時点)	2025年	理由・方策
維持	外・消外・整形・内・ 皮・泌・肛外・麻	外・消外・整形・内・ 皮・泌・肛外・麻	地域での役割として 必要
新設		リハ・小外	在宅復帰支援を強化・ 及び急性期医療を継続 するために必要
廃止			
変更・統合			

3 具体的な計画

(2) 数値目標

	現時点(2017年12月時点)	2025年
病床稼働率	一般病棟 : 87.9% (地域包括ケア病棟含む) 療養病棟 : 95.9%	一般病棟 : 90% (地域包括ケア病棟含む) 療養病棟 : 97%
紹介率	4.0%	10%
逆紹介率		

3 具体的な計画

(3) 数値目標の達成に向けた取組みと課題

【取組みと課題】

病床稼働率

外来患者数の維持・確保

健康診断の受診者数増

健康診断システムの改善

他機関との連携強化

紹介率

同上